

平成16年2月期 決算短信(連結)

平成16年4月27日

上場会社名 株式会社 東京スタイル

上場取引所 東

コード番号 8112

本社所在都道府県

(URL <http://www.tokyostyle.co.jp>)

問合せ先 責任者役職名 取締役 管理担当部長

東京都

氏名 中島 芳樹

TEL (03) 3262 - 8111

連結決算取締役会開催日 平成16年4月27日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年2月期の連結業績(平成15年3月1日～平成16年2月29日)

(1)連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年2月期	52,715	6.2	1,001	64.9	8,133	102.1
15年2月期	56,200	3.2	2,854	12.8	4,025	10.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
16年2月期	4,334	71.6	46	39	-	-	2.9	4.8
15年2月期	2,526	-	25	92	-	-	1.7	2.4

(注) 持分法投資損益 16年2月期 26百万円 15年2月期 23百万円
 期中平均株式数(連結) 16年2月期 93,443,851株 15年2月期 97,494,746株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年2月期	176,454	152,877	86.6	1,619	57
15年2月期	165,836	144,210	87.0	1,537	86

(注)期末発行済株式数(連結) 16年2月期 94,393,814株 15年2月期 93,773,468株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年2月期	978	14,078	629	55,228
15年2月期	7,121	4,988	9,233	40,629

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 20社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 5社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 17年2月期の連結業績予想(平成16年3月1日～平成17年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	28,500	3,700	2,000
通期	60,000	6,950	3,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 38円14銭

*上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

上記業績予想に関する事項は、添付書類の4ページを参照してください。

経営方針

(1) 経営の基本方針

当グループは、創業以来「商品本位主義」を経営の最重点方針として掲げ、お客様にご満足いただける商品の開発に常に全力を注いでおります。

また、真に価値ある商品の提供によって業容の拡大と発展に努め、以って株主を始め、お取引先、従業員、そしてご家族の皆様へ報いていくことを経営の理念といたしております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、本業のさらなる充実強化を中心に、将来の健全経営を持続するため、株主資本の充実をはかるとともに、業績と財務内容に応じた適切な配当を実施し、株主の皆様にご満足いただける限り報いていくことを基本としております。

内部留保金につきましては、今後の事業戦略の展開に有効に活用してまいります。また、自己株式の取得につきましては、資本市場の動向を踏まえ、健全な経営が持続できる範囲で行なってまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性を高め、より多くの投資家に参加していただくには、投資単位の引下げが有効な方策と考えておりますが、費用対効果の点で株主共通の利益と合致するかについて、いまだ確信を得るにいたっておりません。

今後とも市場の動向を踏まえたうえで、検討を続けてまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、経営環境の変化並びに今後の事業計画を踏まえまして、売上高に対する営業利益の比率を高めていくことを第一の目標としております。

(5) 中長期的な経営戦略

当グループは、基幹となるアパレル関連事業において、事業環境の変化に対応した収益構造の見直しをはかっていくため、ブランド戦略の尚一層の強化・充実とSPA（製造小売業）の本格的な展開など、多角的な事業戦略をダイナミックに推し進めてまいります。

また、グループ全体としての資産運用効率の向上をはかるべく、事業内容や経営組織の見直しなど、経営の効率化と資産配分の見直しを積極的に行なってまいります。

(6) 経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、法令の遵守と企業倫理のうえに立ってグローバルな事業戦略を展開することにより、企業価値の継続的な向上をはかり、もって株主をはじめ多くの人達に報いるよう努めてまいります。

当社は、平成15年度の組織改革において、執行役員制度を導入するとともに取締役の員数を11人から8人へとスリム化し、経営判断の迅速化と責任体制の明確化をはかりました。また、2名の社外取締役は、取締役会に出席するなどして積極的に意見や指摘を述べ、取締役会の活性化と当社のコーポレート・ガバナンスに資しております。

経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、国内設備投資にようやく回復の兆しが見え始めましたものの、個人消費にはいまだ勢いが見られず、景気は“回復期待”の域を脱しておりません。

当アパレル業界におきましては、冷夏暖冬の天候不順に加え、将来の生活に対する不安感を背景に個人消費が伸び悩む中、企業の優勝劣敗が問われる厳しい状況が続いております。

こうした状況にあって、当グループは商品本位に徹した企画開発と営業活動並びに経営効率向上のための事業構造の改革に取り組んでまいりました。特にアパレル関連事業に於きましては、ファッションビルや郊外型ショッピングセンターへの展開など、あらたな販路開拓と新業態開発にも積極的に取り組んでおります。

また、業容拡大のためのM & Aを具体的に推進しております。

その結果、当連結会計年度の売上高は527億円、経常利益は81億33百万円、当期純利益は43億34百万円となりました。

(2) 当期のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は9億78百万円で、この主なものは営業収入によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により得られた資金は140億78百万円で、この主なものは有形固定資産の取得、運用に係る有価証券の売却であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は6億29百万円で、この主なものは自己株式の取得及び売却、並びに配当金の支払いであります。

(3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、混迷を深めるイラク情勢を始め、世界規模のテロに対する脅威など将来に不安を抱かせる要素が多く、企業にとっては楽観を許さない厳しい状況が続くものと思われれます。

当グループといたしましては、常に変わらぬ経営の重点方針である「商品本位主義」に徹し、総合的な商品力を高めることによって真に価値ある商品を提供していく所存です。

また、事業部制をさらに推し進めるとともに、SPA事業の本格展開のための二つの新ブランドを春物からスタートいたしました。さらに、中国を中心としたアジア市場への直接進出については、上海・香港の日系百貨店を中心にショップ販売を開始したほか、台湾において現地有力アパレルとの提携によるFC展開をスタートし、今後さらに主要都市において積極的に展開していく予定です。

売 上 高

(百万円未満切捨)

区分	前連結会計年度 自平成14年3月1日 至平成15年2月28日		当連結会計年度 自平成15年3月1日 至平成16年2月29日		増減比
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
アパレル関連事業	51,308	91.3	48,045	91.1	6.4
合成樹脂関連製品事業	3,949	7.0	3,723	7.1	5.7
その他事業	942	1.7	946	1.8	0.4
合計	56,200	100.0	52,715	100.0	6.2

連結貸借対照表

科 目	前連結会計年度 平成15年2月28日現在		当連結会計年度 平成16年2月29日現在		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円		百万円
(資産の部)	(165,836)	(100.0)	(176,454)	(100.0)	(10,617)
流動資産	(90,292)	(54.4)	(96,209)	(54.5)	(5,916)
現金及び預金	41,132		56,081		14,948
受取手形及び売掛金	10,859		9,845		1,014
有価証券	29,874		21,703		8,170
棚卸資産	5,953		6,261		307
繰延税金資産	567		962		394
その他	1,966		1,404		561
貸倒引当金	61		49		11
固定資産	(75,544)	(45.6)	(80,245)	(45.5)	(4,701)
有形固定資産	(13,343)	(8.2)	(13,494)	(7.6)	(150)
建物及び構築物	3,429		3,584		154
機械装置及び運搬具	254		280		25
土地	9,331		9,335		3
その他	328		294		33
無形固定資産	(148)	(0.0)	(135)	(0.1)	(12)
投資その他の資産	(62,051)	(37.4)	(66,614)	(37.8)	(4,563)
投資有価証券	39,199		46,169		6,969
投資不動産	4,972		4,930		41
長期貸付金	2,527		2,553		26
繰延税金資産	4,237		1,643		2,594
その他	11,122		11,326		203
貸倒引当金	7		7		0
資 産 合 計	165,836	100.0	176,454	100.0	10,617

(注) 1. 有形固定資産及び投資不動産から控除した減価償却累計額

10,846 百万円

2. 自己株式数

8,113,854 株

科 目	前連結会計年度 平成15年2月28日現在		当連結会計年度 平成16年2月29日現在		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
(負債の部)	(20,572)	(12.4)	(22,409)	(12.7)	(1,837)
流動負債	(17,238)	(10.4)	(18,295)	(10.4)	(1,057)
支払手形及び買掛金	9,307		8,407		899
短期借入金	2,940		3,152		212
未払法人税等	122		2,874		2,752
未払消費税等	214		100		113
賞与引当金	143		106		36
返品調整引当金	1,530		1,282		248
その他	2,981		2,370		610
固定負債	(3,334)	(2.0)	(4,114)	(2.3)	(780)
長期借入金	410		188		221
退職給付引当金	1,853		1,659		193
役員退職引当金	439		626		187
繰延税金負債	-		984		984
連結調整勘定	174		-		174
その他	456		654		198
(少数株主持分)	(1,054)	(0.6)	(1,167)	(0.7)	(113)
少数株主持分	1,054		1,167		113
(資本の部)	(144,210)	(87.0)	(152,877)	(86.6)	(8,666)
資本金	(26,734)	(16.1)	(26,734)	(15.1)	(0)
資本剰余金	(44,279)	(26.7)	(44,295)	(25.1)	(16)
利益剰余金	(86,276)	(52.0)	(88,969)	(50.4)	2,692
その他有価証券評価差額金	(4,172)	(2.5)	(1,223)	(0.7)	(5,395)
為替換算調整勘定	(42)	(0.0)	(0)	(0.0)	(42)
自己株式	(8,950)	(5.4)	(8,346)	(4.7)	(603)
負債、少数株主持分 及び資本合計	165,836	100.0	176,454	100.0	10,617

連結損益計算書

科 目	前連結会計年度 自 平成14年3月 1日 至 平成15年2月28日		当連結会計年度 自 平成15年 3月 1日 至 平成16年2月29日		増減金額	対前期比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(経常損益の部)						
営業損益の部						
営業収益						
売上高	56,200	100.0	52,715	100.0	3,485	6.2
営業費用						
売上原価	34,792	61.9	33,175	62.9	1,616	4.6
販売費及び一般管理費	18,553	33.0	18,538	35.2	15	0.1
営業利益	2,854	5.1	1,001	1.9	1,853	64.9
営業外損益の部						
営業外収益	(4,539)	(8.1)	(7,648)	(14.5)	(3,109)	(68.5)
受取利息	1,726		1,958			
持分法による投資利益	23		26			
その他	2,788		5,663			
営業外費用	(3,368)	(6.0)	(516)	(1.0)	(2,852)	(84.7)
支払利息	23		61			
その他	3,345		454			
経常利益	4,025	7.2	8,133	15.4	4,108	102.1
(特別損益の部)						
特別利益	(1,106)	(2.0)	(1,678)	(3.2)	(571)	(51.6)
特別損失	(936)	(1.7)	(1,705)	(3.2)	(769)	(82.2)
税金等調整前当期純利益	4,195	7.5	8,105	15.4	3,910	93.2
法人税、住民税及び事業税	517		4,488		3,971	767.8
法人税等調整額	1,113		726		1,840	165.2
少数株主利益	38		9		28	76.0
当期純利益	2,526	4.5	4,334	8.2	1,807	71.6

連結剰余金計算書

科 目	前連結会計年度 自 平成14年3月 1日 至 平成15年2月28日	当連結会計年度 自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日	増減金額
	百万円	百万円	百万円
資本剰余金の部			
資本剰余金期首残高	44,279	44,279	-
自己株式処分差益	-	16	16
資本剰余金期末残高	44,279	44,295	16
利益剰余金の部			
利益剰余金期首残高	85,781	86,276	495
利益剰余金増加高			
当期純利益	2,526	4,334	1,807
利益剰余金減少高			
配当金	2,024	1,641	383
役員賞与金	6	1	5
利益剰余金期末残高	86,276	88,969	2,692

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前連結会計年度 自 平成14年3月 1日 至 平成15年2月28日	当連結会計年度 自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュフロー		
税金等調整前当期純利益	4,195	8,105
減価償却費	827	689
連結調整勘定償却額	174	174
貸倒引当金の増減額	53	12
退職給付引当金及び役員退職引当金の増減額	93	7
賞与引当金の増減額	46	37
返品調整引当金の増減額	21	248
持分法による投資利益又は損失	23	26
有形固定資産処分損	170	190
有形固定資産売却損益	151	17
有価証券評価損益	3,014	2,591
投資有価証券評価損益	212	-
有価証券及び投資有価証券売却損益	1,559	3,194
ゴルフ会員権売却損	-	50
ゴルフ会員権評価損	68	50
受取利息及び受取配当金	2,241	2,337
支払利息	23	62
その他投資の売却損益	-	3
為替差損益	20	4
売上債権の増減額	811	1,014
棚卸資産の増減額	628	308
その他資産の増減額	792	1,148
仕入債務の増減額	635	900
未払金の増減額	-	763
未払消費税等の増減額	124	114
その他負債の増減額	585	63
役員賞与の支払額	9	1
その他	61	-
小 計	5,478	517
利息及び配当金の受取額	2,197	2,337
利息の支払額	23	62
法人税等の支払額	531	1,814
合 計	7,121	978

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社29社のうち、次の20社を連結子会社としております。

(株)東京スタイルソーイング須賀川	(株)リヴラボ
(株)東京スタイルソーイング宇都宮	(株)ナノ・ユニバース
(株)東京スタイルソーイング宮崎	(株)ナノ・ユニバース名古屋
(株)東京スタイルソーイング米沢	(株)カウンセル
(株)東京スタイルソーイング盛岡	(有)ナノ・ユニバース東京
(株)東京スタイルソーイング山之口	(株)トスカ
東京テキスタイル(株)	(株)エスケイ工機
(株)スタイルテックス	(株)日本バノック
(株)ピーチャーム	(株)スタイル運輸
(株)エバンス	(株)ティエスブラザ

(株)リヴラボ、(株)ナノ・ユニバース、(株)ナノ・ユニバース名古屋、(株)カウンセル、(有)ナノ・ユニバース東京については、新規連結子会社であり、損益については下半期のみを対象としております。

また、東京スタイル香港有限公司ほか8社については、すべて小規模であり、連結の範囲から除外しております。非連結子会社9社の総資産、売上高、当期純利益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)の合計は、連結財務諸表の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金に比して僅少であり、かつ、全体としても重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社東京スタイル香港有限公司ほか1社及び関連会社1社に対する投資について、持分法を適用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

売買目的有価証券 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

満期保有目的債券 償却原価法によっております。

その他有価証券(時価のあるもの) 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

(時価のないもの) 総平均法による原価法によっております。

子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法によっております。

(ロ)デリバティブ

時価法によっております。

(ハ)たな卸資産

主として個別法による原価法によっております。但し、季越商品及び製品については、販売可能価額まで評価換えを実施しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

(D)無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(H)長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

当連結会計年度末日現在に有する売掛金、貸付金その他これらに準ずる債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。

(ハ)返品調整引当金

将来予想される売上返品による損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額を計上しております。

(ニ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度期末において発生していると認められる額を計上しております。

(ホ)役員退職引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、当連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

法定実行税率の改定等

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間連結会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限り。)に使用した法定実効税率は、改定後の税率を使用しております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が25百万円減少し、当連結会計期間に計上された法人税等調整額が53百万円、その他有価証券評価差額金が28百万円それぞれ増加しております。

(注記事項)

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 連結貸借対照表関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産の減価償却累計額	10,332 百万円	10,404 百万円
保証債務	83 百万円	258 百万円
自己株式数	8,734,200 株	8,113,854 株

連結会計期間末日満期手形

当連結会計期間末日は金融機関の休業日ですが、当連結会計期間末日満期手形の会計処理については満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。

	前連結会計期間末日	当連結会計期間末日
受取手形	- 百万円	218 百万円
支払手形	- 百万円	75 百万円

2. 連結損益計算書関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の主なもの		
減価償却費	687 百万円	596 百万円
賞与引当金繰入額	84 百万円	49 百万円
退職給付引当金繰入額	158 百万円	186 百万円
給料手当	11,095 百万円	10,836 百万円
宣伝販促費	1,394 百万円	1,502 百万円
賃借料	1,011 百万円	1,115 百万円
荷造発送費	511 百万円	555 百万円
特別利益の主なもの		
投資有価証券売却益	- 百万円	1,257 百万円
役員退職引当金戻入額	- 百万円	163 百万円
貸倒引当金戻入額	16 百万円	12 百万円
償却債権回収額	685 百万円	- 百万円
固定資産売却益	151 百万円	- 百万円
保険解約返戻金	246 百万円	163 百万円
特別損失の主なもの		
前期損益修正損	444 百万円	519 百万円
固定資産処分損	170 百万円	190 百万円
役員退職慰労金	- 百万円	275 百万円
貸倒損失	35 百万円	- 百万円
投資有価証券評価損	212 百万円	- 百万円
ゴルフ会員権評価損	68 百万円	50 百万円

3. 連結キャッシュフロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	41,132 百万円	56,081 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	503 百万円	854 百万円
現金及び現金同等物	40,629 百万円	55,228 百万円

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
リース物件の取得価額相当額		
減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
取得価額相当額	900 百万円	834 百万円
減価償却累計額相当額	563 百万円	351 百万円
期末残高相当額	336 百万円	482 百万円
未経過リース料期末残高相当額		
(1年内)	133 百万円	144 百万円
(1年超)	203 百万円	338 百万円
合計	336 百万円	482 百万円
支払リース料及び減価償却費相当額		
支払リース料	162 百万円	144 百万円
減価償却費相当額	162 百万円	144 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

全セグメント売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「衣料品等繊維製品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

税効果会計関係

繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
棚卸資産評価損否認額	492 百万円	518 百万円
賞与引当金繰入超過額	12 百万円	40 百万円
退職給付引当金繰入超過額	542 百万円	521 百万円
役員退職引当金繰入超過額	195 百万円	253 百万円
子会社株式評価損否認額	343 百万円	126 百万円
子会社整理損否認額	152 百万円	695 百万円
ゴルフ会員権評価損否認額	57 百万円	54 百万円
未払事業税否認額	- 百万円	381 百万円
その他有価証券評価差額金	3,023 百万円	- 百万円
棚卸資産等未実現利益	19 百万円	4 百万円
税務上の繰越欠損金	5 百万円	5 百万円
その他	54 百万円	8 百万円
繰延税金資産合計	4,900 百万円	2,605 百万円
その他有価証券評価差額金	- 百万円	889 百万円
未実現土地売却損	92 百万円	92 百万円
繰延税金負債合計	95 百万円	982 百万円
差引繰延税金資産純額	4,804 百万円	1,623 百万円

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

法定実効税率	42.05 %	42.05 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.58 %	0.18 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.46 %	1.18 %
寄付金等永久に損金に算入されない項目	2.45 %	- %
住民税均等割等	0.65 %	0.10 %
繰越欠損金等税効果未認識による差異	0.03 %	1.04 %
過年度法人税等	- %	0.78 %
税率変更による期末繰延税金資産修正額	- %	0.66 %
その他	2.43 %	2.78 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.87 %	46.41 %

有価証券関係

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成16年2月29日現在)

連結貸借対照表計上額	21,703 百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	2,591 百万円

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年2月29日現在)

(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債	-	-	-
(2) 社債	2,395	2,445	50
(3) その他	4,880	4,955	75
合 計	7,275	7,401	126

(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債	-	-	-
(2) 社債	3,000	2,847	152
(3) その他	3,000	2,909	90
合 計	6,000	5,757	242

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年2月29日現在)

(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)

(単位:百万円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	13,307	17,328	4,020
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	13,307	17,328	4,020

(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)

(単位:百万円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	5,595	3,689	1,906
合 計	5,595	3,689	1,906

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)
 上場株式 1,356 百万円

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年2月29日現在)

(その他有価証券)

非上場株式(店頭売買株式を除く) 10,824 百万円

(子会社株式及び関連会社株式)

子会社株式 1,337 百万円

関連会社株式 92 百万円

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成16年2月29日現在)

債券	(単位:百万円)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	3,395	-	2,000
その他	-	2,880	-	5,000
その他	-	-	-	-
合計	-	6,275	-	7,000

有価証券関係

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成15年2月28日現在)

連結貸借対照表計上額	13,890 百万円
前連結会計年度の損益に含まれた評価差額	3,000 百万円

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年2月28日現在)

(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債	8,009	8,271	261
(2) 社債	6,495	6,638	143
(3) その他	2,693	2,728	34
合 計	17,198	17,638	439

(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債	-	-	-
(2) 社債	1,967	1,948	19
(3) その他	13,000	12,653	346
合 計	14,967	14,601	366

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年2月28日現在)

(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)

(単位:百万円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	316	340	23
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	316	340	23

(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)

(単位:百万円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	13,044	8,609	4,434
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	5,595	2,806	2,789
合 計	18,639	11,415	7,223

4. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年2月28日現在)

(その他有価証券)

非上場株式(店頭売買株式を除く)	10,195 百万円
(子会社株式及び関連会社株式)	
子会社株式	977 百万円
関連会社株式	92 百万円

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成15年2月28日現在)

債券	(単位:百万円)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債・地方債等	8,009	-	-	-
社債	3,974	4,487	-	-
その他	4,000	693	-	11,000
その他	-	-	-	-
合計	15,984	5,181	-	11,000

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当連結会計年度(平成16年2月29日現在)

(1) 通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	110	-	112	2
合計		110	-	112	2

(注)1.時価の算定方法

先物為替相場を使用しております。

2.「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

(2) 金利関連

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払変動	3,000	3,000	137	137
合計		3,000	3,000	137	137

(注)時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

前連結会計年度(平成15年2月28日現在)

金利関連

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払変動	1,000	1,000	41	41
合計		1,000	1,000	41	41

(注)時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(総合設立型の東京既製服厚生年金基金等に加え)、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。また、従業員の退職に際して、退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
退職給付債務	2,502	2,104
年金資産	708	499
未積立退職給付債務 +	1,794	1,605
未認識数理計算上の差異	7	20
合計 +	1,786	1,585
前払年金費用	66	74
退職給付引当金 -	1,853	1,659

(注)厚生年金基金は総合設立型のため、上記金額には含めておりません。

3. 退職給付費用の内訳

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
勤務費用	192	162
利息費用	48	41
期待運用収益	12	12
数理計算上の差異の費用処理額	2	2
退職給付費用(+ + +)	230	193

(注)厚生年金基金は総合設立型のため、上記金額には含めておりません。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.50%	2.50%
期待運用収益率	3.00%	3.00%
数理計算上の差異の処理年数	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしている。
会計基準変更時差異の処理年数	1年	1年